

令和5年度ひきこもり支援連携協議会議録

日 時：令和6年1月30日（火）10時～11時30分

場 所：横須賀市生涯学習センター（まなびかん）第1学習室A・B

出席者：池田彩子、恩田一弘、岸岳、小菅俊彦、小谷亜弓、小林怜奈、島田徳隆、鈴木明、
椿雄一、山田正明、行實志都子

（敬称略、五十音順）

欠席1名

オブザーバー： めぐみ介護相談室 小野公昭

事務局：民生局健康部 保健所長： 土田賢一

 民政健康部 保健所保健予防課主査： 増田浩子

 民生局健康部 保健所保健予防課担当者： 太田久美子

1 開会

- ・傍聴2名の報告
- ・保健所長より挨拶
- ・行實座長より挨拶

2 議事（議事進行：行實座長）

（1）支援に繋がっていない潜在的なひきこもりの現状と課題について

〈行實座長〉

議事（1）について、事務局から説明をお願いしたい。

〈事務局：増田主査〉

※資料3に基づいて説明。

〈池田構成員〉

就労支援に繋がっていない方の中には2パターンいると感じる。一つ目がハローワークには行けるが面接等に全く受からない方や、受からなくても何度も同じ求人を受ける方、受からないことで恨みを溜めてしまう方等、自宅にひきこもってはいいないが社会的に孤立している方。二つ目は年齢が高めのひきこもりの方で、就労経験がある方。以前勤めていたがうつなどでひきこもりの方。退職時は医療機関につながっているが、医療機関の通院が切れたときから孤立してしまっている方が多い印象。退職後も手を離さないことが重要と感じる。医療機関との連携ができると良いのではないかな。困難に感じているのは、通っている病院が勤務先の近く

で、勤務先が都心等の場合。退職後に距離の問題から、医療機関から遠のいてしまう現状がある。

〈恩田構成員〉

ハローワーク窓口ではひきこもりは見えずらい。仕事探しがある程度できるようになって来られる方の支援が中心となっている。ハローワークではオンライン相談に力を入れており、自宅にオンラインの環境があれば職業相談ができる。対象者がいればハローワークに問い合わせを頂きたい。ひきこもりの方の中には精神疾患の方もいる。当施設では、精神障害者雇用サポーターが毎週水曜日と第1・3月曜日（令和6年度3月末まで）に来所している。次年度は相談日を拡充する予定。相談できる方がいれば繋いで欲しい。また、よこはま若者サポートステーションとも連携しており、相談者の状況に応じて窓口を案内している。

〈鈴木構成員〉

ひきこもりの支援について当施設では3つの部門がある。生活支援課から依頼を受けて行っている事業。①アウトリーチ。相談に来ることができない方を対象としており、開始から3年目で、令和5年4月～23名の相談を受けている。月1回自宅を訪問し、対象者のニーズに合わせて支援を行う。当事者と一緒に遊んだり相談を受けたり外食したり、釣りなども行う。アウトリーチを数か月行って、対象者が外に出られるようになったら、②「ねくすと」（横須賀市就労準備支援センター）で3か月程度就労体験を行う。併せて③夢カフェ（居場所）として、毎週土曜日13～16時に開所している。食事（150円）、飲み物（無料）を提供している。夢カフェの中で様々な人の話が聞ける。就職した方の話を聞いて刺激を受けて「ねくすと」に繋がる方もいる。コロナが明けて求人数が増え、人手が足りないためひきこもりの方も受かるようになった。令和5年4月～12月末までで20人のうち12人が合格した。就職できるまでの力をつけていくよう支援している。

〈島田構成員〉

コロナが明けてから死にたいという相談が増えている。社会の変化に対応出来ていない印象。相談できる場所があれば良いが中々ないというのが課題と感じている。昨年、国の調査では相談に繋がらない人達がいる一方で相談しても意味がないと考えている人もいることが分かった。相談をした経験がなくどこにも繋がらない、相談しても意味がないと考えている人が多い印象。また自分の責任と感じ、他人の助けを借りない場合もある。横浜市の調査からも同じ結果が得られており課題と感じている。

国では女性のひきこもりに力を入れていく方向性を感じる。ひきこもり主婦が支援につながっていない現状があり、ひきこもり主婦についても支援が必要なんじゃないかと考えているようだ。横浜市のひきこもり調査でも同様の結果。別の施策が必要なのではと意見も出ている。

〈小林構成員〉

不登校・ひきこもりサポート団体ケセラセラが設立して1か月経ち、ひきこもり1名の方とや

り取りしている。リークしたい人には届かない現実を感じている。ひきこもりに限らず虐待・ネグレクトもそうだが、まずは活動してもらうことが必要。神奈川県ひきこもり支援マップを作って当事者に知ってもらうことはどうかと思う。

〈小谷構成員〉

令和4年度小中学生の不登校の人数が全国でも過去最大と報道があったが、横須賀市も1000人を超えたことが課題と思っている。ただコロナの状況もあり、学びの多様化を含めると様々な学びの形がある。不登校の子どもたちをどのように繋げていくかを考えながら取り組んでいる。令和3年度と比較すると令和4年度は専門的な相談につながっていない子どもが70人減少した。約230人がどこにも繋がっていない現状があるが、そういった子どもは担任が支援している場合も多い。しかし、全く会えない状況の子どもが20人前後おり、ひきこもり予備軍と感じている。その中でも、保護者とは連絡が取れている場合が大半だが、その子どもの中でも全く専門機関（病院やスクールカウンセラー、福祉）に繋がっていない子どもが1桁いるため、そこが課題だと感じている。保護者の困り感に寄り添いながら、支援に繋ぎにくい子どもにどう踏み込むか慎重に対応すべきケースもあり、様々な機関と連携していきたいと考えている。

〈椿構成員〉

地域福祉課は福祉の総合相談窓口、ほっとかんを設置している。また高齢者支援の専門窓口があるため、高齢者に関する相談の入り口から潜在的なひきこもりに気づくことがある。親の介護が必要になったときに相談が入り、高齢者本人だけでなく世帯全体をみたときにひきこもりの子どもに気づくことがある。そこから支援を進めていこうとしているが多くのケースで娘息子は困り感がない。また8050でも親が元気で介護が必要でないときは相談が入ってこない。親にも困り感がないこともある。まれに近所から相談があることもあるが、世帯から相談が来ない場合はこちらからアプローチできないケースもある。

〈岸構成員〉

生活支援課は二本立てで支援対策を行っている。一つ目は委託でNPOこどもの夢サポーター（鈴木構成員より説明）。二つ目は市独自のひきこもり支援員を令和4年度からコラボスタッフを配置している。20～65歳の引きこもり相談に対応しており、アウトリーチをして必要時、生活福祉課や児童相談所のケースワーカーにも相談している。

課題は情報が不足している。情報の発信の仕方を工夫出来ないかと感じている。この話し合いの場で考えていきたい。また精神的、心理的、教育、職業、家族関係の問題など多様なニーズへの対応についても関係機関と連携しながら考えていきたい。

〈山田構成員〉

こども青少年相談係でひきこもりの相談を受けている。その他、発達や学習の遅れ、いじめ相談などがあり、4～20歳までが対象で、公認心理士、臨床心理士が担当している。今年度、十数件相談対応しており、その中で小学校の時にひきこもってしまったお子さんが16歳で当課に

繋がった事例があり、低年齢からひきこもりであったがどこに相談すればいいかわからなかったとのことであった。17歳以上が16件中14件であり次の相談機関への繋がりをしっかりしていく必要があると感じている。

〈小菅構成員〉

池田構成員から医療との連携の話が合ったが、保健予防課では精神科医師の直接的な訪問事業を行っているため、医療が必要な方がいらっしゃれば保健所に繋いでいただきたい。

また当事者の会、「ひだまりん」を実施している。「ひだまりん」は個人情報隠した形で当事者に集まっていたり、くつろげる場所を提供している。島田構成員からも話があったが、コロナ明けで死にたい人が増えている印象はある。そういった方がいれば、まずは話を聞いていただき、その後保健所につないで頂きたい。

〈行實座長〉

今回オブザーバーとしてめぐみ介護相談所の小野公昭ケアマネージャーに参加して頂いている。8050問題が話題となっているが、ケアマネージャーとして関わっている家庭の中でひきこもりの状況など教えていただきたい。

〈小野オブザーバー〉

40～100歳までの介護保険を利用しているサービスの支援、そこで生活している世帯を支える支援を行っている。初回では、自分からはひきこもり家族のことを話さない。デリケートな問題のため初回では話せないことが多い。障害がある場合は支援につなげることができるが、大病しているわけではなく、困り感を感じていないケースが多い。ひきこもっている方は親の介護には積極的に関わっている印象。買い物や病院の付き添い等されていて、真面目で気持ちの優しい人がひきこもっている印象がある。きっかけがあれば外に出られるんじゃないかと思うが、そこに気づいても関係性を作っていくうえで両親が「自分のたちが生きている間は年金で見ていこうと思う、仕事に出たら介護を誰に見てもらおうか考えないといけない」という責任感がある。困り感を感じていない世帯に対しケアマネとしてこの情報を出していいのか、どこに繋がればいいのか、ジレンマをケアマネージャーが一人で抱えているパターンが少なくない。ほっとかんに相談することはあるが、ひきこもり当事者は真面目で気持ちが優しい、それゆえに周りには迷惑をかけられないという方が多い。市内にケアマネージャーは300人近くいるが、その中で20～30%くらいひきこもり家族がいる印象。本人たちは困っていないが、周りから見ると心配だという声がある。親への支援がなくなるとその方の支援も滞ってしまうのでその後の心配をしている。

（２）支援について

〈行實座長〉

見えてきた課題から潜在的なひきこもりに関して求める具体的な支援策について話し合ってい

きたい。つながっていきたいと支援者は思っても支援につながりにくい問題が大きい印象がある。リンクしたいのに届かないという点がひきこもりの難しさだと感じている。

ひきこもり当事者が通える場所として、少しずつ夢カフェや若者サポートステーションなど出てきてはいるが、元々のコミュニケーションの取り方の経験が詰めていない方もおり、うまくいかない場合もあるのではと感じている。また医療との連携の部分ではうつの問題や死にたいという人たちを社会に持っていくにくいということもポイントだと感じている。死にたいという人たちに対していかにそこをサポートしていくのかもひきこもりの問題として大きなところになるのかなと思われる。相談をした経験がない、人とあまり関わった経験がない方もいる。私自身、ピアサポートで関わっていて、人との関りを増やしていくことでほっとする方もいると感じている。横須賀市として次年度どのような方向性で動いていく必要があるか意見等いただきたい。

〈小菅構成員〉

情報発信の仕方について。保健所にて令和6年2月9日にひきこもり講演会を実施する予定。ホームページやLINE等で周知をしたが、それを見た方で保健所の相談につながった方が1件あった。情報発信の仕方をうまくすれば支援に相談につながるケースもあると感じている。情報発信の仕方等について整理してもよいと思う。

〈事務局増田主査〉

先日ひきこもり当事者から話を聞く機会があった。長年ひきこもっていたが、兄弟の結婚や親の退職など周りの環境の変化があったときに一步を踏みだした。それまでいくら支援者が関わっても「支援するという下心があると気持ちが動かなかった。」と話していた。ひきこもり当事者は、「下心」という意図的なものを感じていると支援に繋がりにくく、支援を拒否する気持ちを抱えている方もいる。

〈鈴木構成員〉

地域のひきこもりを把握している役割として民生委員が大きいと思う。ただ民生委員にひきこもりの方は相談にいかない。ただ、地域の中で民生委員は核となる。そこにどうアプローチしていくか考えているがNPOだけではできない。生活支援課で民生委員の集まる機会があり、10分程度ひきこもりの事業説明を令和4年度から始めて支援につながったケースがある。その他、こどもの夢サポータースタッフが約100人在籍している。近所の人にそういった方がいたら市役所に連絡するように言っている。今までの人生の関わりの中で繋がる場合もある。ただ地域の中からひきこもりの人を救い上げるのは難しいと感じている。

〈小林構成員〉

情報発信についてだが、長女がひきこもりで当事者である。こども家庭支援課で4～20歳の心理士への相談があることを初めて知った。3～4年前、ひきこもりの相談をしたが教育委員会に回され、教育委員会は不登校の対応ばかりでひきこもりではなかったため矛盾を感じ、相談しても意味がないと感じた。どこでどんな相談ができるか情報を一本化し、利用者にわかりやすくしてほしい。色々な場所に電話するだけでも家族は疲れる。

〈山田構成員〉

どこにアクセスしたらそういった情報がとれるのか。どこに繋いだらいいのかわからないところがネックだと思う。

〈岸構成員〉

情報発信についてはバラバラにあるとわからない。関係課は一つ相談すればわかるような対応をしていかなければいけないと感じている。

〈行實座長〉

それぞれやっていることは素晴らしいが、それが当事者には繋がって見えていないのは残念だと感じる。どうやったら、サポートしてつなげていくのか。当事者が自己実現をできるように市として一本化できるのかをこの委員会でも一つのテーマとして出来上がっていけばよいのかと思う。

〈島田構成員〉

20年間関わっている中で卒業していく人も多いが、落ちた時に繋がれる場所、年齢に囚われない支援が必要だと感じる。

〈鈴木構成員〉

支援の全体計画を作る必要がある。年齢ごとに繋がる組織図・役割をものとして作ることも必要ではないか。全体として横須賀市はこういうところを大事にしていると打ち出せるといい。それは面倒見の良さだと思う。そういったものができればいいなと思う。

〈池田構成員〉

情報発信とセットで人材育成も大事だと思っている。当事者は支援に踏み込むことが少ない。支援を受けることは怖いことであり、怖いのには踏み込まれるともっと苦しくなる。過去に受けて嫌な思いをしたという人も多い。それを支援者は理解する必要がある。

〈鈴木構成員〉

人材育成についてだが、人生経験、専門で勉強した人、人生の先輩としてお付き合いをする場合もある。ノウハウも必要なため市内でスタッフの研修ができるといいと思う。

〈行實座長〉

どんな研修が必要か

〈鈴木構成員〉

相談業務の基本、アウトリーチの初回、相談対応など。

〈小野オブザーバー〉

自分もひきこもった経験がある。社会復帰したくない人は誰一人としていない。当事者は恐怖感があり表に出て面接行って仕事に行ったら過去のことを掘り起こされるんじゃないか等の恐怖感がある。そこを払拭するには、真剣に興味を持って話を聞いてくれる人や寄り添う気持ちが必要になる。ヘルパー講座に一緒に行ってみないかと誘われて行った。それがきっかけであった。きっかけが大切となる。支援者はスキルが大事であり、分析をしっかりしないとそこでシャットアウトする人は多くいる。

また情報発信については、一目見てわかることは大事だと思うし、そういったものがあると支援者として助かる。

〈小菅構成員〉

一番身近な支援者は家族であり、本来支援者である家族が本人を傷つけている場合もある。家族は本人のことをだめだと決め付けてしまう場合もある。その場合はまずは両親の考え方を变えることも必要であり、一番辛いのは本人だということを伝えるようにしている。

〈行實座長〉

情報発信、情報の一本化、人材育成、家族への支援などポイントが出てきたがどこから関わっていくが必要かと感じるか。優先順位も必要かと感じる。実際に行っていくにはどうすればいいか。

〈鈴木構成員〉

みなさんおっしゃっていた通り、対象者がどこに相談にいけばいいか、情報を一本化することが必要ではないか。1年間かけて作るのはどうか。

〈事務局：増田主査〉

以前、不登校・ひきこもりについて市の関係部署でチラシを作っていたが、当事者に届いていない現状がある。元あったものを工夫し、当事者に届けられるものを作りたいと感じている。

〈恩田構成員〉

各機関でホームページを持っているが、そこに統一したものを各機関のホームページに掲載するのはどうか。どこにアクセスしても同じものが見れるのはよいのではないか。

〈小林構成員〉

ネットもそうだが、年配の人など紙媒体も必要だと思う。

〈島田構成員〉

どちらも必要だと思う。

〈岸構成員〉

eスポーツやプログラミングなどもあるが、市として見せられるものがよい。情報発信についても各課だけでなく一本化して見られるように検討していく。

〈小菅構成員〉

ひきこもりの方のひきこもる理由も、親の介護のためなどそれぞれの考えがある。意志を持ってひきこもりをしている方もいるため注意しないといけない。また、本会議は令和4年度から開始し、年1回だと議論がなかなか進まないため、次年度は会議を2回としたい。

〈行實座長〉

ひきこもりを抱えている家族全体をどう支えていくのか。家族支援としてヤングケアラーの問題についても考えていきたい。会議については今回いただいた意見をもとに2回としたい。必要時はワーキングでもよいかと思う。必要時にご協力をお願いしたい。

(3)その他議題 なし

3 閉会